

2009/6/16 付 建設通信新聞

【JCCA 本部】近畿整備局との意見交換会の記事が掲載されました

建コン協と整備局らが意見交換



技術力重視した選定要望

「価格だけの競争見直す」

建設コンサルタント協会（廣谷彰彦会長）と近畿地方整備局、近畿2府5県（福井県含む）、政令市、阪神高速道路公社は12日、2009年度意見交換会を大阪市中央区のKKRホテル大阪を開いた。会員は、協会側がプロポーザル方式の拡大や総合評価方式による入札の適切な運用など、技術力を重視した業者選定を要望、同局はプロポーザルに適したもの、総合評価入札に同じものを見極めて発注する」とし、技術力に主眼を置いた選定方式を採用すると回答した。

木下誠也近畿地方整備局長は、「意見交換はまだ入札契約制度には改善点がある。特にコンサルタント業務は品質と価格による評価と、技術による評価を基本とし、価格だけによる競争は見直したい」と述べた。

続いて廣谷会長は、「意見交換はわれわれの職業をさらにつつに発展させるもの。若い人たちが来てくれるような魅力ある職業にしたい」と述べた。

△技術力に基づく選定では、

プロポーザル方式の拡大につ

いて、整備局が「官積算で

きるものに総合評価を採用す

る場合でも、技術力をしつか

り評価したい」と答えた。

治体も高度な技術力を要する

案件には、積極的に採用して

いく方針を示した。

地域に精通した、意欲ある企業の参画機会については、同局が08年度から採用している選定拡大型適用方式（21世紀枠）を09年度も引き続き継続することとした。

総合評価方式の適切な運用では、奈良県が09年度に試行導入すると答えた。建設コンサルタントの新たな役割では、施工段階で設計者が参画する制度の整備について意見交換した。

品質の確保と照査では、協会が適切な低価格入札対策の実施を要望した。同局は、本省を含め、実効を伴う対策を検討中と答えた。協会とともに協議会で活用したい」と提案した。

同局は、設計者が参画する際の報酬、積算基準などについて説明したほか、「例えば三次元CADなど、具体的よりわかりやすいツールを三

者協議会で活用したい」とともに考えていただきたいとした。